

令和2年度 県予算編成に対する要望事項

団 体 名 福島県土地改良事業団体連合会

番号	新・継	項 目	要 望 理 由	所要 経費	関係部課
			平素から農業農村整備事業の推進につきまして、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、復興・創生期間が4年目を迎え、津波被災地では、ほ場整備による本格的な農地の復旧・再生が着実に実施されておりますが、原発事故に伴う避難指示区域では、未だに農地の復旧に手をつけられていない状況にあります。 また、農業政策の面では、令和5年度までに農地の8割を担い手に集積することが示されましたが、本県農業農村においては、農業従事者の高齢化や後継者不足等の問題が震災によりさらに深刻化しており、風評による農業収入の減少や営農意欲の減退など、依然として厳しい状況が続いております。 本県農業が今後とも持続的に発展していくためには、集落営農を含む担い手の農地集積の加速化や、意欲ある担い手農家が地域特性を活かした高収益作物など多様な作物を効率よく生産できる		農林水産部 農林総務課 農林企画課 農村計画課 農村振興課 農業基盤整備課 農地管理課 企画調整部 エネルギー課 (4. 小水力発電)

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
1	継	農業農村整備事業の予算確保について	営農条件を整備していく必要があります。 このため、現下の本県農業農村をめぐる情勢を踏まえ、以下についてお願いするものであります。 国の農業農村整備関係予算は、平成30年度の補正予算と令和元年度の当初予算と併せて、大幅削減前の平成21年度の予算水準まで回復することができましたが、これを十分に活用するためには県予算の確保が不可欠であります。 今後とも、担い手への農地集積の推進に必要なほ場整備や、耐用年数の過ぎた農業水利施設の補修更新を着実に進めていけるよう県予算、特に一般財源の確保に御支援いただくとともに、国に対しては、当初予算により安定的に予算を確保するよう働きかけることを要望します。		

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
2	継	農業水利施設の維持・補修・更新事業の積極的な推進について	県内においては、7千箇所のダム、ため池、頭首工、揚水機場、排水機場があり、1千kmに及ぶ農業用の水路が存在しておりますが、その多くは耐用年数を迎えた施設であり、今後維持・補修・更新が強く望まれています。 地域の営農を維持していくために、農地の集積を加速化しなければならない状況の中で、数少ない担い手農家だけでは農業水利施設の維持が困難になります。 このため、農業水利施設の補修や更新にかかる国営事業の計画的な採択及び、ストックマネジメント関連事業の予算が持続的に確保されるよう要望します。		
3	継	多面的機能支払交付金制度の推進と予算の確保について	国では、農地中間管理事業などを創設して令和5年度までに農地の8割を担い手に集積する施策を展開しておりますが、農地を集積すればするほど、担い手農家だけでは広い農地の草刈りや水路の土砂上げなど営農環境を維持する作業が困難になります。 このため、多面的機能支払交付金を活用した地域ぐるみの共同活動をさらに充実させる必要があることから、取組地域拡大に向けて必要な県予算を確保するとともに、国に対する予算確保への働きかけを要望します。		

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
4	継	小水力発電にかかる系統連系の容量確保について	農業水利施設を活用した小水力発電施設については、福島県の再生可能エネルギービジョンの実現や、農業水利施設等の維持管理費の受益者負担軽減を図る観点から、県内においても整備を進めているところです。 しかし、電力会社の送変電設備の容量不足から送電網に接続することができない地域がでており、小水力発電施設の整備を円滑に進めることができない状況となっています。 このため、季節・天候・昼夜を問わず一定の電力を安定的に供給できる、ベースロード電源である小水力発電については、限られた送変電設備容量の中でも優先して送電網への接続を可能とするよう、関係機関へ強く働きかけて頂くよう要望します。		

番号	新・継	項目	要望理由	所要経費	関係部課
5	新	土地改良区の経営状況を踏まえた土地改良区への支援について	土地改良区には土地改良施設を適正に管理していくという本来の役割に加え、農村の過疎化・高齢化、非農家の増加など農業農村を取り巻く状況の変化に対応しながら、地域のコーディネーターとしての役割や地域活性化に積極的に取り組むことなどが期待されています。 しかし、土地改良区の現状を見ると財政基盤が弱い小規模な土地改良区が数多く存在し、管理する土地改良施設は年々老朽化が進み維持管理経費が嵩む状況にあり、市町村から維持管理費や人件費等の恒常的経費の助成を受けている所もあるが十分ではなく、土地改良区経営は難しい状況となってきました。 このままでは、農業生産にとって不可欠な農業用水の安定供給に支障を及ぼすことも危惧されますことから、経済的に安定した土地改良区組織体制の構築に向けた公的支援の導入を要望します。		